

## 全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	115,124,301	固定負債	40,299,543
有形固定資産	109,308,072	地方債等	31,473,439
事業用資産	51,249,476	長期未払金	-
土地	21,927,965	退職手当引当金	4,866,982
立木竹	131,987	損失補償等引当金	-
建物	70,144,139	その他	3,959,122
建物減価償却累計額	△ 44,215,200	流動負債	5,047,533
工作物	8,067,575	1年内償還予定地方債等	3,443,702
工作物減価償却累計額	△ 5,896,339	未払金	586,019
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	387,674
航空機	-	預り金	349,794
航空機減価償却累計額	-	その他	280,343
その他	-	負債合計	45,347,076
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,089,348	固定資産等形成分	118,503,127
インフラ資産	55,204,786	余剰分(不足分)	△ 38,785,909
土地	3,809,046	他団体出資等分	-
建物	1,415,590		
建物減価償却累計額	△ 1,098,346		
工作物	146,007,172		
工作物減価償却累計額	△ 96,189,736		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,261,059		
物品	8,643,999		
物品減価償却累計額	△ 5,790,189		
無形固定資産	97,220		
ソフトウェア	87,316		
その他	9,904		
投資その他の資産	5,719,008		
投資及び出資金	313,084		
有価証券	57,659		
出資金	143,066		
その他	112,359		
投資損失引当金	△ 15,243		
長期延滞債権	504,950		
長期貸付金	34,153		
基金	4,899,378		
減債基金	-		
その他	4,899,378		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,313		
流動資産	9,939,994		
現金預金	5,413,031		
未収金	681,821		
短期貸付金	8,931		
基金	3,369,895		
財政調整基金	2,318,863		
減債基金	1,051,032		
棚卸資産	277,195		
その他	217,030		
徴収不能引当金	△ 27,910		
繰延資産	-		
資産合計	125,064,294	純資産合計	79,717,218
		負債及び純資産合計	125,064,294

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,048,166
業務費用	17,365,171
人件費	6,066,829
職員給与費	5,329,920
賞与等引当金繰入額	386,957
退職手当引当金繰入額	95,332
その他	254,619
物件費等	10,731,535
物件費	6,192,491
維持補修費	626,152
減価償却費	3,912,892
その他	-
その他の業務費用	566,807
支払利息	237,655
徴収不能引当金繰入額	17,401
その他	311,750
移転費用	18,682,995
補助金等	15,075,141
社会保障給付	3,141,281
他会計への繰出金	456,780
その他	9,794
経常収益	4,581,599
使用料及び手数料	3,881,084
その他	700,516
純経常行政コスト	31,466,567
臨時損失	1,616,298
災害復旧事業費	1,427,439
資産除売却損	175,053
投資損失引当金繰入額	5,746
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,061
臨時利益	292,076
資産売却益	2,559
その他	289,517
純行政コスト	32,790,788

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	77,636,392	114,196,262	△ 36,559,870	-
純行政コスト(△)	△ 32,790,788		△ 32,790,788	-
財源	32,870,499		32,870,499	-
税収等	20,072,716		20,072,716	-
国県等補助金	12,797,783		12,797,783	-
本年度差額	79,711		79,711	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,309,971	△ 2,309,971	
有形固定資産等の増加		6,565,011	△ 6,565,011	
有形固定資産等の減少		△ 4,158,340	4,158,340	
貸付金・基金等の増加		329,331	△ 329,331	
貸付金・基金等の減少		△ 426,030	426,030	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,001,745	2,001,745		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-
その他	△ 629	△ 4,850	4,221	
本年度純資産変動額	2,080,827	4,306,866	△ 2,226,039	-
本年度末純資産残高	79,717,218	118,503,127	△ 38,785,909	-

## 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,402,817
業務費用支出	13,721,276
人件費支出	6,087,052
物件費等支出	6,830,682
支払利息支出	237,586
その他の支出	565,957
移転費用支出	18,681,542
補助金等支出	15,073,687
社会保障給付支出	3,141,281
他会計への繰出支出	456,780
その他の支出	9,794
業務収入	34,326,528
税込等収入	19,790,116
国県等補助金収入	10,155,513
使用料及び手数料収入	3,841,398
その他の収入	539,501
臨時支出	1,439,798
災害復旧事業費支出	1,427,439
その他の支出	12,359
臨時収入	1,121,217
業務活動収支	1,605,130
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,266,937
公共施設等整備費支出	5,887,679
基金積立金支出	229,257
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	-
その他の支出	140,000
投資活動収入	3,080,493
国県等補助金収入	1,870,497
基金取崩収入	278,952
貸付金元金回収収入	12,612
資産売却収入	6,506
その他の収入	911,926
投資活動収支	△ 3,186,443
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,349,504
地方債等償還支出	3,133,429
その他の支出	216,075
財務活動収入	5,415,661
地方債等発行収入	5,256,100
その他の収入	159,561
財務活動収支	2,066,157
本年度資金収支額	484,844
前年度末資金残高	4,578,393
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,063,237
前年度末歳計外現金残高	33,988
本年度歳計外現金増減額	315,806
本年度末歳計外現金残高	349,794
本年度末現金預金残高	5,413,031

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社・関連会社株式……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② その他の有価証券

##### ア. 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

##### イ. 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ③ 出資金……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ④ その他……………取得原価

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

#### ② 土地……………個別法による原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

ただし、水道事業会計及び工業用水事業会計の量水器は取替法によっています。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計及び病院事業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち大洲市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び病院事業会計については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計	全部連結
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	
3	土地取得造成特別会計		
4	商業集積施設管理特別会計		
5	国民健康保険特別会計		
6	国民健康保険診療所特別会計		
7	後期高齢者医療特別会計		
8	介護保険特別会計		
9	港湾施設事業特別会計		
10	農業集落排水事業特別会計		
11	温泉事業特別会計		
12	工業用地造成事業特別会計		
13	水道事業会計	地方公営企業会計	
14	工業用水道事業会計		
15	病院事業会計		

簡易水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、令和2年4月の公営企業法適用に向けて作業に着手していたため、本年度は連結しないこととします。

本年度末における各会計の地方債残高及び一般会計からの繰入金は次のとおりです。

・簡易水道事業特別会計	企業債残高	846,035千円
	他会計繰入金	138,639千円
・公共下水道事業特別会計	企業債残高	5,391,751千円
	他会計繰入金	318,141千円

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア. 範囲

売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

事業用資産 150,347千円(121,159千円)

土地 150,347千円(121,159千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(121,159千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

**全体附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	100,581,699	3,322,223	2,542,907	101,361,015	50,111,538	1,533,795	51,249,476
土地	21,950,875	252,260	275,170	21,927,965	-	-	21,927,965
立木竹	133,195	-	1,208	131,987	-	-	131,987
建物	70,017,587	1,721,910	1,595,358	70,144,139	44,215,200	1,404,447	25,928,939
工作物	7,663,519	486,415	82,360	8,067,575	5,896,339	129,348	2,171,236
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	816,522	861,638	588,812	1,089,348	-	-	1,089,348
インフラ資産	144,413,543	9,662,425	1,583,101	152,492,868	97,288,081	1,987,034	55,204,786
土地	3,626,017	199,870	16,840	3,809,046	-	-	3,809,046
建物	1,422,520	-	6,930	1,415,590	1,098,346	26,491	317,244
工作物	138,744,539	7,713,398	450,764	146,007,172	96,189,736	1,960,542	49,817,437
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	620,468	1,749,157	1,108,566	1,261,059	-	-	1,261,059
物品	8,064,582	1,402,592	823,174	8,643,999	5,790,189	389,724	2,853,810
合計	253,059,824	14,387,239	4,949,182	262,497,881	153,189,809	3,910,553	109,308,072